

中間評価調査結果要約表

評価実施部署： JICA ガーナ事務所

1. 案件の概要	
国名： ガーナ共和国	案件名： マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト
分野： 保健医療	協力形態： 技術協力プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)
所轄部署： ガーナ事務所	協力金額： 199,939 千円
協力期間： 2005 年 10 月 1 日～2009 年 9 月 30 日	先方関係機関： ガーナ・エイズ・コミッション(GAC)
他の関連協力： 青年海外協力隊員(エイズ対策関連)派遣	日本側協力機関 [R/D 締結時の名称(現名称)]: なし
1-1 協力の背景と概要	
<p>HIV エイズは、依然として、世界的、特にサブ・サハラ・アフリカにおいて、大きな脅威である。ガーナ共和国(以下、ガ国)における HIV 感染率は、UNAIDS、及び WHO の定義によると、一般的蔓延状態である。感染率はやや下降傾向、若しくは、安定期にさしかかりつつあるようだが、15～19 歳の青年層の感染率は、2003 年 1.7%から 2004 年 2.0%に増加しており、若者の新規感染を防止することが重要となっている。</p> <p>ガ国は、2000 年に大統領直轄でガーナ・エイズ・コミッション(GAC)を設置し、セクター横断的な調整が開始、ガーナ貧困削減戦略(GPRS I: 2002-05& II: 2006-09)でも、HIV エイズ対策を最重要問題の1つとしている。</p> <p>このような状況下、GAC は自身の組織強化、及び青年層の行動変容を促すためのコミュニケーション(BCC)/IEC 活動強化のため、日本政府に協力を要請した。</p>	
1-2 協力内容	
<p>本「マスメディアを通じたエイズ教育プロジェクト(HAPE)」は、高感染地域 2 州 10 郡を対象に、青年層の新規 HIV 性感染率減少に向け、HIV 感染の危険性が高い行動の減少を目的に、GAC と JICA との 4 年間の技術協力プロジェクトとして 2005 年 10 月 1 日に開始された。HAPE の特徴は、主な活動であるコミュニティレベル BCC/IEC 活動をマスメディアと個人対個人のコミュニケーションを組み合わせ(ラジオ放送やリスニング・クラブ、フィルム/ドラマ・ショー、ピア・エデュケーター(PE)育成など)実施していることと、同活動を現地 NGO ガーナ家族計画協会(PPAG)に委託して実施している点である。</p>	
<p>(1)上位目標： 対象郡の青年層の性感染による HIV 感染が減少する。</p> <p>(2)プロジェクト目標： 対象郡の青年層の間で、HIV 感染の危険性が高い行動が減少する。</p> <p>(3)成果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国家レベル及び郡レベルにて、BCC 及び IEC の活動及びキャンペーンに係る調整能力が改善される。 ②対象者の HIV、エイズ、性感染症、VCT/PMTCT に関する意識と知識が増大される。 ③対象郡において、性行為に活発な青年層の間で、コンドーム使用率が高まる。 <p>(4)投入(2007 年 9 月時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①日本側： 総額 1.1 億円 長期専門家派遣：1名 (21ヶ月)、機材供与：四輪車輛6台、オートバイ 10 台、及びモバイルキャンペーン用視聴覚機材5セット、ローカルコスト負担：現地NGO委託費(BCC、及びIEC活動等)、その他活動経費 ②相手国側： カウンターパート配置、日本人専門家執務室、ローカルコスト負担 <p>(5)対象地域</p> <p>イースタン州6郡(アクアピン・ノース郡、アスオジャマン郡、ピリム・ノース郡、クワエビビレム郡、クワウ・サウス郡、及び、ニュー・ジュアベン郡)、アシヤンティ州4郡(アマンシ・イースト郡、アチュイマ・ンワビアジャ郡、クマシ・メトロポリタン、及び、セチレ・ウエスト郡)</p> <p>(6)対象となる裨益者</p> <p>上記 10 郡の青年層。中心的な対象は 15～24 歳の住民であるが、広くは 10～24 歳の住民を対象とする。2000 年国勢調査によれば、前者の人口が 546,888 人、後者の人口が 859,395 である。</p>	
2. 評価調査団の概要	
(1)調査者(4名)	
<p>総括： 村上博 (JICA ガーナ事務所所長)</p> <p>保健医療： 半田祐二郎 (JICA 東南部アフリカ地域支援事務所広域企画調査員、国際協力専門員)</p>	

企画・調整： 清水郷美（JICA ガーナ事務所在外評価専門員）

調査分析： マリアン・タデファ・クバボム（コンサルタント）

(2)調査期間 2007年9月10日～10月1日、及び10月15日～25日

(3)評価種類： 中間評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1)プロジェクト目標の達成度

青年層の性経験に係る本調査データは、本プロジェクト開始時に行われたベースライン調査と近似していた。コミュニティレベルの関係者によれば、両親の無関心やメディアの不適切な放映内容など外部条件が影響しているとのことである。

(2)各成果の達成度

- ①成果1： 対象郡役所の全 HIV エイズ・モニタリング評価調整官及び数名の郡長の調整能力は向上されつつあると思われる。関係者会合は定期的に行われ、情報共有の場として機能してきた。郡役所の執務環境をより整備し、関係者間の連携度合を平準化するなど組織的な強化を行えば、さらに調整能力が向上すると思われる。
- ②成果2： 性感染症、HIV、エイズ、母子感染予防(PMTCT)及び自発的カウンセリング・検査(VCT)のような極めて重要な啓発領域の大部分において、裨益者人口が大きいにも関わらず、その知識が本プロジェクト活動によって多少増したことが明らかになった。
- ③成果3： PPAG から CBSAs (コミュニティ保健ボランティア) にて配布されたコンドームの数は増加するとともに、美容室など従来とは異なる販売元が育成されて販路が拡大した。しかしながら、コンドームを用いた性交の経験を有すると回答した若者は、2分の1を僅かに上回る程度で、コンドームを常に実用する者の割合は未だ低いことが明らかになった。

(3)実施プロセス

現地 NGO を通じたコミュニティレベルの活動は煩雑になりがちであるにも関わらず、投入と活動は概ね計画どおりに進められてきた。

3-2 評価結果の要約

(1)妥当性

HIV エイズはサブサハラ・アフリカにおいて脅威であり、ガーナでも青年層の感染率は増加している。また、HIV エイズ予防に係る青年層の教育は、国際的なイニシアティブに沿うとともに、HIV エイズに係る国家戦略の枠組における重点となっている。また、現地 NGO の専門的知識・技術を最大限に活用しており、アプローチは適切である。そのため、妥当性は高いと言える。

(2)有効性

多くの活動は順調に行われているため、上位・プロジェクト目標や成果を以下の視点で整理すれば現実的・効率的にその達成につながると思われる。まず、行動変容、とりわけ性行動のように極度に私的なものは、第3者が直接的な観察を通して測定することは、ほとんど不可能である。厳密に言えば、インタビューも、行動そのものではなく語られる内容や意識を測るものであり、最も定量的な証拠は、行動変容の結果である性感染症や HIV の新規感染者減少等の事後的に得られるデータということになる。

現行のプロジェクトの枠組みは、「活動」の直接的な結果、また「目標」である行動変容を達成するための直接的な手段として、知識と意識を単一の「成果」の中で扱っている。しかし、行動変容のための知識レベルの向上や意識の醸成は、1次のプロセスではなく、少なくとも以下のような4つのプロセスが想定される。

- a) HIV エイズが命に係る感染症であることを知る段階。
- b) HIV エイズがコミュニティにおいて持ち得る社会的な意味合いを理解する段階。
- c) 自己のライフ・スキルに係る問題として HIV エイズの危険性を能動的に認める(意識する)段階。
- d) HIV エイズ感染の危険性を回避するために実際に行動する段階。

このように、一般的に青年各個人の私的な行動を変えていくことは、多様なプロセスが必要であるため、達成するまでに時間がかかる。さらに、予算に比して対象地域・人口の規模が大きいと、青年層の行動変容を促す本プロジェクト目標、その結果となる感染の減少という上位目標はやや高いと考える。

次に、成果1の調整能力の向上は、確かに他の成果に貢献するが、プロジェクト目標達成までには、調整能力向上による各活動の支援体制の改善、各活動の拡充・改善、そして青年層の知識習得から行動変容促進という多くのステップが必要である。また、成果1に対応する4つの活動は、行政面の支援(国家レベルの BCC/IEC 活動の調整・実施支援、郡 HIV エイズ担当官の訓練)と、BCC/ IEC 活動や HIV 防止プログラムの方法論に係るもの(BCC/

IEC 活動の評価やガイドライン作成、質の高い HIV 予防プログラムのデザインへの支援)である。前者は、成果1の内容に直接呼応するが、後者はむしろ成果2の意識と知識の増大と関連する。他方、成果2の PPAG が行っている意識と知識の向上を促す活動は、成果3のコンドーム普及に資するコンドームの知識の普及やピア・エデュケーター(PE)の育成も含んでおり、それらは1つの活動群と捉えられる。加えて、成果3のコンドームの供給は、本プロジェクトでは促進のみ行い、供給自体を行っていないため、単一の成果として扱わない方がよい。

(3) 効率性

本プロジェクトはコミュニティレベルの BCC/IEC の活動群を PPAG に外部委託しており、言語的・文化的な障害なく、裨益者に直接アプローチできるため、活動の効率性は高い。また、PPAG 本部及び 2 つのゾーン事務所は、10 郡のフィールド・オフィサー達を系統的にモニタリングしており、広域で展開される活動の標準化にも成功している。さらに、GAC に常駐する JICA 専門家は、中央から郡まで散在している様々なステークホルダーを調整し、プロジェクトを円滑に進行させている。

フィールド活動の経験を中央にフィードバックさせるようなメカニズム強化やコミュニティ内でボランティアとして啓発活動に従事している PE や CBSAs のコミットメントの平準化がされれば、さらに効率があがると思われる。

また、BCC/IEC 活動は上述のとおり効果があるが、さらなる効果拡大や汎用性向上のために、その個々の活動の種類や組み合わせ、教材を集中的に測定する余地はあると思われる。

(4) インパクト

現在のところ、本プロジェクトの負のインパクトは見出されていない。むしろ、本プロジェクトが推進しているマスメディアと個人対個人のチャンネルを組み合わせた啓発活動は、そのアプローチ及び内容と、住民の行動変容過程に関する考察をさらに進めれば、その経験と知見は、他の啓発活動に幅広く応用されるものとなると思われる。

また、本プロジェクト対象地域に派遣されて HIV エイズ対策活動を行っている 18 名の青年海外協力隊員の存在と活動は、本プロジェクトのステークホルダーのコミットメント・レベルを高めるのに多に貢献してきた。

(5) 自立発展性

本プロジェクトでは、郡を基盤とした行政やステークホルダー間のネットワークと調整を強化することによって、自立発展性のメカニズムを組み立てる試みが行われてきた。しかし、HIV エイズ対策は、多数のセクターを巻き込み、分野横断的に取り組まなければならない問題である一方、人的資源、施設及び設備が慢性的に不足している状態もあり、郡及び国家レベルのマネジメント・システムを収斂・拡大することにも限界がある。むしろ、本プロジェクトの自立発展性は、BCC/IEC 活動内容・方法論に係る事例研究や理論的洗練を推し進めること、及びコミュニティのオーナーシップを向上させてコミュニティ内部で自立発展する方向を求めた方がよいと思われる。

3-3 プロジェクトの促進要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトは、BCC 及び IEC 活動に現地 NGO の既存の知見を最大限に利用した。これは、費用面のみならず、BCC 及び IEC 活動の強度とダイナミズムにおいても、高い効率性をもたらした。また、同委託によるところでもある、個人対個人のアプローチからマス・メディアを通じた複合的な啓発活動は有効性に寄与した。

(2) 実施プロセスに関すること

PPAG の本部より郡に近いゾーン事務所による 10 郡の比較的水平的な管理は、そのモニタリングによって、多様かつ時に煩雑にならざるを得ないフィールド活動の計画通りの実施に貢献した。また、GAC 配属の JICA 専門家による中央から現場レベルまでの縦の幅広い調整は、計画通りの実施や各郡への活動の質の平準化に貢献した。

3-4 プロジェクトの阻害要因

(1) 計画内容に関すること

本プロジェクトのロジカル・フレームワークの構造は上述のとおり効率的な目標達成に向けて調整の余地があった。

(2) 実施プロセスに関すること

本プロジェクトの進捗が妨げられるほどではないが、郡毎に約 20 コミュニティを対象とする中で、効率性を鑑みつつも車輛が 2 郡に 1 台という状況は少なからず活動の制約条件になった。

3-5 結論

本プロジェクトは、ガーナにおける国家戦略の重点分野である青年層の啓発に対応しているために妥当性は高く、効率性も現地 NGO 委託などにより非常に高いが、有効性は目標の現実的な調整や成果の再編など改善の余地があり、自立発展性も HIV エイズのセクター横断型アプローチの特徴と既存の縦割り行政システムのギャップへの対応などが必要であると判明した。

本プロジェクトの特徴としては、その教育活動が、本プロジェクト開始以前に行われてきた教育活動と比して、集中度、対象者数という観点から群を抜いているとともに、マスメディアと個人対個人のコミュニケーションの複合的な活

動が挙げられる。それは、最低人数の日本人専門家と現地 NGO 委託、そしてそれぞれの適材適所によって実現された強みでもある。

他方、課題としては、上位・プロジェクト目標の現実的な修正、各成果のより効率的な再編、現場から中央への活動経験のより組織的なフィードバックメカニズムの構築、能力強化対象の行政からコミュニティへの一部シフトが挙げられる。

3-6 提言

(1) PDM の改訂

行動変容は、多くのステップや外部要因によって、その達成には時間がかかる。また、確実なデータで実証する必要があるため、目標は意識の醸成と据える方が現実的である。例えば、上位目標は、対象郡の青年層における危険性の高い行動の減少、プロジェクト目標は、対象コミュニティの青年層における HIV、エイズ、性感染症の危険性に対する意識の醸成に関するものが相応しい。

また、成果1の能力強化の内、行政能力はプロジェクト目標達成に向けて効率的な要因とならないため、補助的なレベルに軽減されて良よい。ただし、これは、その必要性を否定するものではなく、単独の成果よりもプロジェクト全体に関わる要素として扱うべきということである。他方、BCC 及び IEC 活動の方法論に係るものは成果2の意識と知識の増大と関連する。成果 2 の意識と知識は扱う領域・活動が広く、上述のとおりステップは多様であるため、コンドーム供給促進のための啓発を行っている成果 3 と統合しつつ、区分できる領域・活動に分けて成果として再編した方が良い。例えば、成果は(i) 対象コミュニティの青層における、HIV、エイズ、性感染、及び、それらの疾病の予防法に関する知識向上、(ii) 対象コミュニティの青層における、HIV 及びエイズを取り巻く社会状況に関する理解促進、(iii) HIV 教育に係るコミュニティレベルのエンパワメントという再編が想定される。

(2) 成果2の拡大と洗練

BCC 及び IEC 活動は、対象地域・人口に比してやはり投入が非常に限られているため、可能な範囲で追加支援がなされ、さらに強度と規模が拡大される必要がある。

また、効果効率性を一層向上させるために、啓発活動の知識・意識・行動への影響を社会学・社会人類学的なアプローチから研究してその方法論が確立することは、他の活動への応用というインパクトにもつながるために有用であると思われる。

3-7 教訓

(1) 日本と現地の専門的技術・知識の最適化

住民・コミュニティに直接働きかけるタイプのプロジェクトでは、現地 NGO など既存の地元リソースを活用しつつ、同時に日本の知識と経験を有する日本人専門家を巧みに組み合わせることが有効である。

(2) 「行動変容」の詳細分析の必要性

「行動変容」は、国際開発においてしばしば言及されるテーマであるが、人間の行動には様々な種類、その変容ステップは多層であるため、それぞれの案件の中で個別かつ詳細に検討する必要があるだろう。特に目標・成果・活動のステップは変容への多層なステップに配慮し、アプローチは多様な種類に留意することが必要である。

(3) 用語の慎重な検討の必要性

プロジェクトの計画や評価においては、一般的に使用されているにも関わらず多様な「能力」「調整」「意識」「知識」などの用語を用いる時は慎重に検討するとともに、関係者間で共通認識を絶えず醸成する必要がある。